

--	--	--	--	--

病院・医療機関のための

平成28年度

夏季号

経営実務講座の ご案内

主催  一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

2016年度診療報酬改定、消費税率アップによる損税負担の拡大など医療費の適正化を始め、将来にわたって医療の質と財源を担保するための様々な施策が講じられておりますが、病院・医療機関を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

こうした環境下においても、病院・医療機関には公益性(質の高い医療サービス)と経済性(収益確保)を両立させ、高度な社会的使命を果たすことが求められます。そのためには、組織全体が一丸となって環境の変化へ柔軟に対応し得る体制を確立する必要があり、経営層から現場に至るまで全ての職員がしっかりした経営マインドと実務スキルを身につけ、効率的な病院経営の一翼を担っていかねばなりません。

今回ご案内する病院・医療機関のための経営実務講座では、医事課業務の基本やレセプト請求・データ分析、原価計算、未収金回収、労務管理、接遇改善といった実務上の必須知識から、経営戦略、コスト削減など新規開講を含む様々なプログラムを幅広く取り揃えました。充実した内容により、貴病院(貴法人)のより良い経営を実現するためにお役に立てるものと確信いたしております。

この機会に、関係各位多数のご参加を心よりお待ちしております。

日本経営協会 (NOMA) とは

本会は、昭和24年(1949年)に「日本事務能率協会」として設立。昭和46年(1971年)に「社団法人日本経営協会」に名称を変更。また、公益法人法制の改正に基づいて、平成23年(2011年)4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

設立以来一貫して、経営近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱として「経営およびオフィス・マネジメントの革新、社会資産の創出並びに新しい価値創造」によって、わが国経済の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的としています。毎年、『国際モダンホスピタルショウ』を日本病院会と共催で開催しています。

企業・団体の成長を担う人材の育成を支援します

企業・団体の経営目標を実現し、その社会的使命を継続的に果たしていくためには「知識を中核とする学習する組織づくり」と「自立型人材の育成」及びそれらを支える「システムの構築」が重要となります。本会は企業・団体のパートナーとして人材育成プログラムや研修ツール、組織変革や人事制度再構築などのソリューションを提供することにより、企業・団体の経営課題の解決を支援します。

《入会のご案内》

<http://www.noma.or.jp/noma/entry/index.html>

1

06361

必ず知っておきたい 医事課業務の基本と実務

～医事課業務の基礎を体系的に学ぶ!～

医療機関における医事課の役割は大変重要です。

特に、医療行為を健康保険のルールに従って行う保険請求は大きなウェイトを占めており、基本的なしくみについての理解が不可欠です。

本セミナーは、医事課職員の方にとって必要な知識を基本から理解し、正確な保険請求に役立てていただくことを目的としております。また、医事課業務から少し視点を広げ、病院経営改善に寄与するための着眼点についても学んでいただけます。

- ① 医療法をはじめ、医療関連法規や保険請求の基礎を学べます。
- ② 医事課業務における基本的な項目を体系的に理解できます。
- ③ 少し視点を広げ、病院経営に寄与できるポイントも学べます。この機会に、関係各位多数の積極的なご参加をお勧め申し上げます。

ね
ら
い

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 平成28年
8月24日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 河合医療福祉法務事務所
行政書士・社会福祉士 かわい ころう
河合 吾郎氏

参加料 会員：27,000円(税込)
一般：30,240円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象

- 医事課業務初任者の方
- 医事課業務を基本から学びなおしたい方
- 医事課業務より少し視点を広げ、病院経営改善に寄与するための着眼点を学びたい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 医事関連法規

- (1) 日本の医療制度と医療法の概要
- (2) 第1次～第4次医療法改正の概要
- (3) 第5次・6次医療法改正の詳細内容
- (4) 日本の医療機関数の推移
- (5) 医療従事者に関する法規

2. 保険・公費制度と診療報酬

- (1) 健康保険法の概要
- (2) 医療保険制度と関連法規
- (3) 公費制度と関連法規
- (4) 保険診療で重要な「診療担当規制」の概要
- (5) 診療報酬請求の仕組み
- (6) 「1点10円」の法律上の位置づけ
- (7) 医療費の仕組みと診療報酬明細書の記載事項
- (8) 過去5回の診療報酬改定の流れ
- (9) レセプトデータより、各科の傾向を掴もう！
・・・分析の方法について
- (10) レセプトデータ分析の種類と必要性

3. 診療報酬と人員配置の関係

- (1) 看護配置人数はどのように決まるのか？
- (2) 「人件費削減」の時代は終わった！
大切なのは「人件費率」の減少
- (3) 診療報酬と人員配置シミュレーション

4. 入院包括支払制度『DPC』

- (1) DPCの概要
- (2) DPC導入病院の推移
- (3) DPC分類コードの仕組み
- (4) DPC算定方法
- (5) DPCの制度目的

- (6) DPCデータの分析による
診断群分類毎の傾向

5. 医事課職員ができる未収金対策の勘所

- (1) なぜ未収金は発生するのか？
- (2) 未収金の現状
- (3) 未収金の発生事例
- (4) 医事課職員ができる未収金予防と回収対策
- (5) 未収情報をデータ管理しよう！
未収金管理システムの紹介

6. 今後の医療制度展望

- (1) 日本の国民医療費の現状
- (2) 2025年に向けた医療制度の展望
- (3) 今後、医療機関が取り組むこと

※電卓をご持参ください。

講師プロフィール

河合医療福祉法務事務所
行政書士・社会福祉士

かわい ころう
河合 吾郎氏

1974年静岡県浜松市生まれ。中央大学経済学部卒業。2001年社会福祉法人聖隷福祉事業団 聖隷浜松病院に入職し、医事課・医療情報センター・経理課などを経験する。在職中に、業務を通じて法律の重要性を再認識し、行政書士・社会福祉士・個人情報保護士などの資格を取得し、2011年8月に医療福祉を専門とする事務所を開業。病院での勤務経験を活かし、様々な角度から医療機関の運営支援を行うことで地域医療の発展に貢献することを目指している。

2 06377

医療機関の労務管理をめぐる 諸問題とトラブル防止 のポイント

～採用から退職までの労務管理のポイント・法改正への対応～

ね
ら
い

医療機関では医師や看護師、コ・メディカルなど専門職が働く機関であるため、職種ごとに待遇が異なります。そのうえ医療現場の特殊性から、シフト勤務や入院病棟の交替勤務など、労働時間も勤務態様ごとに管理をしなければなりません。

また、職場トラブルへの対応は、人材の定着に欠かせない労務管理上の必須事項であり、さらに昨今では労働関係法令の改正が続き、医療機関も例外なく雇用管理全体の見直しが迫られています。

本セミナーでは、人事・労務担当者として、把握しておくべき実務上の留意点についてわかりやすく解説いたします。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

新規
開講!

東京開催

日時 平成28年
9月7日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 トムズ・コンサルタント株式会社 取締役
特定社会保険労務士 こみや ひろこ
小宮 弘子氏

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：35,640円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●人事・総務部門の方々
●病院長、副院長、事務長、総看護師長
●コ・メディカル部門長、経営企画・管理部門の方々

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 募集・採用の実務

- (1) 採用のプロセスと留意点
- (2) 職員紹介と報奨金支払制度の是非
- (3) 退職者に研修費用の返還を求められるか

2. 労働契約の際の留意点

- (1) 労働条件を明示する際の留意点
- (2) 後で後悔しないための試用期間の活用と運用実務

3. 労働時間・休日・休憩の管理実務

- (1) 労働時間・休日・休憩の基礎知識
- (2) 時間外労働・休日労働と割増賃金
- (3) 変形労働時間制の活用
- (4) 長時間労働のリスクと対策
- (5) 労働時間・時間外労働等Q & A
 - ① 始業前の準備時間
 - ② 夜勤と当直の違い
 - ③ 時間外と所定勤務時間を相殺できるか
 - ④ 委員会や研修会等に参加した時間
 - ⑤ 残業申請のない時間
 - ⑥ 急患等で休憩が取れなかった場合の労働時間
 - ⑦ 急患等を理由に休憩時の外出を許可制にできるか
 - ⑧ 休憩と夜勤の仮眠時間

4. 年次有給休暇の管理実務

- (1) 年次有給休暇の基礎知識
- (2) 年次有給休暇Q & A
 - ① 当日の申請でも認める必要があるか
 - ② 申請手続を守らない者の休暇取得を拒否できるか
 - ③ パートにも与える必要があるか
 - ④ 退職者の年休全消化・買取り請求に応じる必要があるか
 - ⑤ 定年再雇用者や正職員転換者の扱い

5. ハラスメント・メンタルヘルスの管理実務

- (1) メンタルヘルス不全が疑われる者への対応
- (2) 休職・復職を繰り返す者への対応
- (3) 医療機関ならではの復職問題
- (4) ハラスメント等問題と医療機関の責任
- (5) 安全配慮義務違反と言われないために
- (6) ハラスメント別具体例と防止策

6. 出産・育児・介護の管理実務

- (1) 妊産婦への法規制
- (2) 有期雇用と出産・育児・介護休業
- (3) 短時間勤務の運用や夜勤拒否への対応

7. 退職・解雇の管理実務

- (1) 退職・雇止め・解雇の基礎知識
- (2) 問題職員への対応

8. その他労務トラブルへの対応

- (1) 医療機関特有の労務問題とは
- (2) 労使紛争解決制度の種類と特徴
- (3) 職場トラブルへの対応(患者対応、職場の人間関係、給与・待遇等)
- (4) 未払残業問題への対応
- (5) 労働基準監督署臨検調査への対応
- (6) その他労務管理上の留意点

9. 人材の定着に向けた諸施策

- (1) 職場風土の醸成
- (2) 子育て支援策の拡大
- (3) 医療機関こそ「健康経営」の推進を
- (4) 労務トラブルの発生・拡大を防止する管理職教育

10. その他雇用関係の法令対応と留意点

- (1) 非正規雇用者の労働条件の設計ポイント
- (2) 女性活躍推進法への対応
- (3) パート看護師と社会保険
- (4) 障害者雇用に係る差別禁止等への対応
- (5) ストレスチェック制度への対応

講師プロフィール

トムズ・コンサルタント株式会社 取締役
特定社会保険労務士

こみや ひろこ
小宮 弘子氏

大手都市銀行本部および100%子会社で、人事総務部門を経験の後、平成15年にトムズ・コンサルタント(株)に入社。

人事・労務問題のトラブル解決、諸規程、賃金・評価制度の改定をはじめ、社内制度全般のコンサルティングを中心に、クライアント先のメンタルヘルス・ハラスメント等の相談実績も多数。また、ビジネスセミナーでは社会保険や給与計算業務の講師実績も多数。

【著書】

「法律家のための年金・社会保険」(共著)「やってはいけない会社の人事」(共著)他。

3 06427

病院・医療機関のための 未収金回収の法律実務

～未収金発生の原因、防止策、回収の
実務までをわかりやすく解説！～

ね
ら
い

急速にすすむ少子高齢化など、医療機関を取り巻く経営環境が厳しさを増しております。中でも年々増加する未収金は、経営を圧迫しかねない最重要課題のひとつとなっています。

本セミナーでは、講師の長年の経験と実績を元に、病院未収金回収のノウハウ・法律面からの対応実務について解説・指導いたします。さらに、参考資料として、弁護士と医療機関が共同で作成した未収金対策マニュアルを配布いたします。

NOMA
NIPPON ONMI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 平成28年
9月8日(木) 13:00～17:00
(1日/4.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 棚瀬法律事務所 弁護士
たなせ しんじ
棚瀬 慎治氏

参加料 会員：22,680円(税込)
一般：25,920円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●会計・経理担当者
●医事担当者
●未収金回収担当者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I 診療契約と報酬請求権

1. 診療契約の法的性質と患者の義務
2. 報酬請求権に関する裁判例

II 未収患者と応招義務

1. 応招義務の裁判例
2. 診療拒否が可能なケースとは
3. 未収患者の診療拒否
4. 未払入院患者の強制退院手続き

III 未収金発生防止策

1. 一般的な未収金発生防止策
2. 診療への不満による未払への対処
3. 意図的な不払いへの対処
4. 入院保証人の活用

IV 公的徴収・補助制度の活用

1. 保険者徴収制度
2. 外国人の救急医療費損失補償制度
3. 行旅病人及び行旅病人死亡取扱法

V 消滅時効

1. 診療報酬の短期消滅時効
2. 時効期間経過後の請求の可否
3. 消滅時効中断の方法

VI 任意的未収金回収方法

1. 口頭での請求
2. 文書による請求
3. 自宅訪問
4. サービサーへの委託

VII 法的未収金回収方法

1. 支払督促の申立て
2. 少額訴訟
3. 通常訴訟
4. 強制執行の準備と実施方法
5. 弁護士委任の適否

VIII 医療事故と未収金

1. 医療事故の場合の治療費請求
2. 治療費減免の適否

IX 未収金対策マニュアル

1. 参考マニュアル
2. 注意点

講師プロフィール

棚瀬法律事務所 弁護士

たなせ しんじ
棚瀬 慎治氏

1998年司法試験合格。1999年4月司法研修所入所。2000年10月司法研修所卒業。都内法律事務所勤務。主に医療機関を中心とした法律問題にかかわる。2005年4月棚瀬法律事務所設立。第一東京弁護士会所属。2007年東京三弁護士会医療ADR仲裁人候補者。2009年東海大学法科大学院非常勤教員(医事法)。

【著作論文等】「病院未収金回収に向けての方策」執筆：月刊新医療No.399。DVD「病院未収金 回避・回収術の第一任者になる講座」：2010年(株)新社会システム総合研究所。DVD「実例に学ぶ患者クレーム対応術」：2009年(株)イーマ 他多数。特に、「医療機関の未収金回収」「医事紛争対策」「医療者の説明責任」「カルテ記載と紛争予防」「看護記録のあり方」等の演題で全国にて講演を多数行っている。

4

06365

医事課職員のための 保険制度の概要と レセプト点検管理の基本

～レセプトの細目を理解し、請求漏れと間違いを防ぐ！～

ね
ら
い

少子高齢化や医療制度改革の進行にともない、病院経営を取り巻く環境は厳しさを増しております。しかし、医事課職員がレセプトの細目を正しく理解し適切な請求を行うことにより、診療報酬の改定状況に関わらず安定的な収入を確保することは可能です。その前提として、自分が担当する実務の基礎をしっかりと身につけておくことが、何より求められているのはいうまでもありません。

本セミナーでは、病院収入を安定化させるためのレセプト点検の管理と強化手法、また組織全体のコスト意識を高める上で必要となる実務知識について、近年の診療報酬改定の動向などもまじえながらわかりやすく解説いたします。

NOMA
NIPPON ONMI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 平成28年
9月14日(水) 10:00～17:00
 (1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
 TEL (03) 3403-1972

講師 京都中央臨床検査学校／ふくい みつひろ
 池ノ坊大学 講師 **福井 満弘氏**

参加料 会員：27,000円(税込)
 一般：30,240円(税込)
 ※テキスト・資料代含む

対象 ● 医事課長、医事課職員の方々
 ● 医事課業務を基本から学び直したいの方々
 ● より高度な観点から、病院経営改善に寄与するためのポイントを学びたいの方々

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 健康保険の種類

- (1) 全国健康保険協会(協会けんぽ)
- (2) 船員保険
- (3) 日雇い保険
- (4) 健康保険組合
- (5) 各種共済組合
- (6) 国民健康保険

2. 公費制度

- (1) 生活保護法
- (2) 感染症法
- (3) 精神保険、福祉法
- (4) 障害者総合支援法
- (5) 特定疾患(難病)
- (6) その他
(原子爆弾・戦傷病者・肝炎・母子・乳幼児)

3. その他の保険

- (1) 後期高齢者医療
- (2) 労働者災害補償法
- (3) 自動車損害賠償保険法

4. 保険給付外

- (1) 業務上、通勤途上の病気、事故
- (2) 病気、疾病と見なされないもの
- (3) その他の制限

5. 保険外併用療養費

- (1) 評価療養
- (2) 選定療養
- (3) 患者申し出療養

6. 今後の医療経営についての一考

- (1) 在宅医療
- (2) 入院期間の短縮
- (3) 計画治療

7. レセプト点検時の留意点

- (1) 診察料について
- (2) 入院料について
- (3) 医学管理料について
- (4) 在宅医療料について
- (5) 検査、病理診断料について
- (6) 画像診断料について
- (7) 投薬・注射料について
- (8) 処置料について
- (9) 手術料について
- (10) 請求時の病名について

8. 返戻・減点について

- (1) 提出前の点検
- (2) 症状詳記
- (3) 院内での情報交換

※当日、「診療報酬点数表」をご持参下さい！

講師プロフィール

京都中央臨床検査学校／
池ノ坊大学 講師

ふくい みつひろ
福井 満弘氏

京都府立職業指導所建築科卒業。京都建築工業、京都南病院、京都桂病院、京都医療福祉専門学校、私立病院協会医事専門委員を経て、京都中央臨床検査学校、池ノ坊大学講師。

病院勤務50余年のキャリアを活かして、現在も各医療機関の経営・業務相談に多数携わる。各方面からの信頼も厚い。また、セミナーや勉強会にも多数ご出講され、実務的でわかりやすい講義には定評がある。

5

06373

病院・医療機関のための 原価計算入門セミナー

～演習をまじえてわかりやすく学ぶ！～

本セミナーでは、病医院における原価計算の目的・仕組み・効果を押さえながら、実践に向けて理解すべき項目(①～④)をわかりやすく学んでいただきます。

- ①コスト＝原価の中味を知る
- ②経営に不可欠な原価計算の仕組みを知る
- ③病院で基本となる直課・配賦の概念を知る
- ④計算演習を通じてコストマネジメントの基本を体得する。

ね
ら
い
NOMA
NIPPON ONMI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 平成28年
9月15日(木) 10:00～17:00
 (1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
 TEL(03)3403-1972

講師 公認会計士 むらい ただし
村井 直志 氏

参加料 会員：30,240円(税込)
 一般：35,640円(税込)
 ※テキスト・資料代含む

対象 ●理事長、院長、法人本部長、経営企画部門
 ●事務長、会計・経理担当者
 ●コストマネジメントの基本を学びたい方

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

レッスン1. 医業における原価計算の必要性

1. 病院をとりまく環境変化と
これからの病院経営
2. 医業における
原価計算を行うための前提と目的
3. 病院原価計算の基本ルール
4. 病院原価計算の問題点

レッスン2. 原価計算の基礎知識

1. 原価の諸概念
2. 原価計算の基本手続き
3. 病院特有の3ステップス
4. 原価計算方法の比較

レッスン3. 医業経営における部門別原価計算

1. 病院原価計算と情報システム
2. 部門直接費と部門共通費の集計方法
3. 代表的な原価計算手法
 - ① 医療研方式
 - ② 疾病別方式
 - (【参考紹介】③ アメーバ方式、
④ 診療区分(診区)方式)
4. 原価計算の適用事例と留意点
5. 正しい原価を算出する工夫

講師プロフィール

公認会計士

むらい ただし
村井 直志 氏

経済産業省・認定経営革新等支援機関。公認会計士試験合格後、大手監査法人で病院・健康保険組合等の監査・コンサル、税務事務所で医院の開業支援・税務申告、病院監査等に従事。コンサルファーム、上場会社役員等を経て、公認会計士村井直志事務所を開設。日本公認会計士協会東京会コンピュータ委員長、経営・税務第一・業務の各委員、独立行政法人中小企業基盤整備機構IT推進アドバイザー等を歴任。(株)ヘルスケアマネジメントグループ ディレクター、(株)東朋FA取締役。日本公認会計士協会第34回研究大会選抜。日本公認会計士協会公認協議会社会保障部会会員。

6 06363

医療機関のためのやさしい レセプトデータ分析の 基本とすすめ方

～診療報酬データ分析の基礎を体験的に学ぶ～

◆◆レセプトデータ分析やデータ活用方法を習得！◆◆

医療制度の変革により、データ抽出や分析の重要性が増してまいりました。

さらに、近年の厳しい診療報酬改定にともなって効率的な経営が求められ、そのために自院のデータを分析し、経営上の強みと弱みを把握して今後に反映していくことが必須となっております。

本セミナーでは、医療機関におけるデータ分析について基本から理解するとともに、病院経営に寄与するための着眼点を習得いただきます。この機会に、関係各位多数の積極的なご参加をお勧め申し上げます。

ね
ら
い

NOMA
NIPPON ONMI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 平成28年
9月27日(火) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 河合医療福祉法務事務所
行政書士・社会福祉士 かわい ころう
河合 吾郎氏

参加料 会員：32,400円(税込)
一般：37,800円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ● 医事課・情報部門の方々、レセプトデータ分析の
基本を学びたい方
● レセプトデータ分析を基に、経営資料作成方法
等を学びたい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. なぜデータ分析が大切なのか？ ～医療制度の現状と今後の展望～

- (1) 日本の国民医療費の現状
- (2) 近年の診療報酬改定と
2025年に向けた医療制度の今後の展望
- (3) 医療制度から見るデータの重要性

2. レセプトデータ・経営分析の手法 ～基礎編～

- (1) 診療報酬請求の仕組みと
診療報酬明細書の記載事項
- (2) 診療区分毎によるレセプトデータ分析
- (3) 抽出項目とベンチマーク

～実践編～

- (4) レセプトデータからどんな分析が可能か？
- (5) レセプトデータ以外での経営指標
- (6) 実際にやってみよう！P P M分析の一例

3. 診療科別成果計算(原価計算)

- (1) 収入を入外別・診療科別に分ける
- (2) 成果計算(原価計算)の仕組み
- (3) 費用については、直課できるものはなるべく
直課する
- (4) 直課できない費用についての配賦方法
- (5) 成果計算(原価計算)応用編
・・・手術の術式別成果計算について

4. DPCデータの活用方法

- (1) DPCの概要
- (2) DPCと出来高を比べてみよう！
- (3) DPCデータの分析による診断群分類毎の傾向

5. 病院未収金データの分析から見える対策

- (1) 病院未収金の現状
- (2) 未収金データの分析と対策のポイント
- (3) 未収情報をデータ管理しよう！
未収金管理システムの紹介

6. 本日のまとめ

- (1) S W O T分析により自院の戦略をイメージし
てみよう！
～データ分析を活かして～
- (2) 今後のデータ分析の役割と重要性
- (3) 医療機関の職員が今後すべきこと

※電卓をご持参ください。

講師プロフィール

河合医療福祉法務事務所
行政書士・社会福祉士

かわい ころう
河合 吾郎氏

1974年静岡県浜松市生まれ。中央大学経済学部卒業。2001年社会福祉法人聖隷福祉事業団 聖隷浜松病院に入職し、医事課・医療情報センター・経理課などを経験する。在職中に、業務を通じて法律の重要性を再認識し、行政書士・社会福祉士・個人情報保護士などの資格を取得し、2011年8月に医療福祉を専門とする事務所を開業。病院での勤務経験を活かし、様々な角度から医療機関の運営支援を行うことで地域医療の発展に貢献することを目指している。

7

全コース06371・第Ⅰ部06367・第Ⅱ部06369

厳しい環境を生き抜くための 病院経営戦略セミナー

～来る「減反政策」への対応と、コスト削減・増収増益策のあり方！～

ね
ら
い

平成28年の医療法改正により、地域医療ビジョンの実現に向けた病床機能再編が本格的なステージに入りました。病床機能報告制度の導入に加え、地域医療構想調整会議（協議の場）の設置により、我が国の医療界は今まで経験したことのない「減反政策」と向き合うことになります。

医療経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、今までと同じことをしているつもりでも、知らぬ間に支出が増え収入は落ちてくるのが実情です。医療の質・サービス向上にお金がかかることは事実ですが、経営的観点から必要なコストと不必要なコストを切り分けるとともに、増収増益に向けた戦略と方策が必要となります。

本セミナーの第Ⅰ部では、集約化・戦略的撤退を視野に入れた病院経営戦略と、その中の院内各部門が果たすべき役割について、都市部と地方都市に分けて考察してまいります。また第Ⅱ部では、今からできる不必要なコストの削減手法と、増収増益に結びつく5つの「やるべき行動」について、その内容を具体的に検討してまいります。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 平成28年**9月28日(水)** 10:00～17:00
(1日/6.0時間)
第Ⅰ部のみ：10:00～13:00 (0.5日/3.0時間)
第Ⅱ部のみ：14:00～17:00 (0.5日/3.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
 TEL (03) 3403-1972

講師
第Ⅰ部 横浜医療法務事務所 代表取締役・パートナー **岸部 宏一氏**
きしべ こういち
第Ⅱ部 横浜医療法務事務所 執行役員・パートナー **岸本 彰彦氏**
きしもと あきひこ

参加料 【全コース】
 会員：28,080円 一般：32,400円 (いずれも税込)
 【Ⅰ部またはⅡ部のみ】
 会員：19,440円 一般：21,600円 (いずれも税込)
 ※テキスト・資料代含む

対象

- 病院長、医師、看護部門長
コ・メディカル管理者の方々
- 経営企画室(部・課長)、事務局長(事務長)
事務部門管理者

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

《第Ⅰ部》 2025年に向けた病院経営戦略

～いよいよ始まる「減反政策」にどう向き合うか？～

I：プロローグ 医療法改正を踏まえた病院の現状

- 我々は今どこにいる？
 - ・「人口ボーナス期」から「人口オーナス期」へ
⇒医療はすでに斜陽産業？／地域格差に注目
 - ・少子化、高齢化の次に来るものは「多死社会」
- 医療法改正の背景とこれまでの改正の流れ
 - ・医療制度の歴史
 - ・税と社会保障の一体改革から「医療・介護総合推進法(プログラム法)」へ
 - ・2014年診療報酬改定と連動する2015年介護報酬改定
- 平成26年、27年度医療法改正のポイント
 - ・病床機能報告制度から地域医療構想
 - ・病院の統廃合・集約化にむけた改革
⇒医療法人合併手続緩和、地域医療連携推進法人制度、社会医療法人制度
- 厚労省が目指す2025年の医療介護提供体制イメージ
 - ・地域包括ケアの実現まで
 - ・高度急性期、急性期、回復期、在宅等のイメージ
- 2016年診療報酬改正のポイント
- 2025年までの改訂予想スケジュール
 - ・診療報酬改定、介護報酬改定スケジュール
 - ・医療計画・介護保険事業支援計画の整合

II：生き残りをかけた病院経営戦略

- 「地域医療構想調整会議(協議の場)」からいよいよはじまる「減反政策」
 - ・協議が整わない場合の法的強制力は？
 - ・地域医療介護総合確保基金の行方は？
 - ・地域での自院のポジショニングを明確にすること
- 「生き残る病院」と「役割を終えた病院」の分かれ目は？
 - ・コンサルタントが必ず見るのは・・・
 - ・「改革」と「改善」は全く違う
- 求められる医療機能分化と地域連携はいかに構築すべきか？
 - ・「地域連携」の三段階
- いまや花形部門となった地域連携室／MSWの役割は？
 - ・「営業部門」としての役割

講師プロフィール

横浜医療法務事務所 **岸部 宏一氏**
 代表取締役・パートナー きしべ こういち

行政書士、2級福祉環境コーディネーター、日本医師会医療安全推進者、個人情報保護士。

中央大学商学部卒業。バイエル薬品(株)での10年余のMR経験後、民間医療法人(人工透析、消化器内科)事務長から(株)川原経営総合センター医療経営指導部勤務を経て2003年独立。2004年10月有限会社メディカルサービスサポーターズを設立。

医療法務分野での第一人者、医療政策研究者として、400床前後の中規模病院～診療所の経営戦略から運営実務までの経営コンサルティングライフワークとする。事務所ドメインは「ペンの力で医療を護る」。MedS.医療経営サポーターズ代表、医療経営研鑽会理事。

《第Ⅱ部》 今からできる「コスト削減手法」と「増収増益に向けた5つの行動」

I：今からできるコスト削減手法

- コストカットの意義
- 相手から「ありがとう」と言われる価格交渉とは
- 代替案の提案によるコスト削減
- 額は小さいが、効果的なコスト削減
- 業務改善から生まれる効率的経営
- 無駄とわかっているが排除できない困ったコスト
- 発生させるべきではないコスト
- 人件費に着目してみる
- 戦略に紐づくコスト
- 各部門の動かし方の事例

II：今からできる増収増益に向けた5つの行動

- 欲しい患者を獲得する行動
- 高収益体質をつくる行動
- 自ら考えるスタッフを増やす行動
- 職場におけるリーダーの果たすべき役割と行動
- PDCAサイクルを簡単に回す行動

III：まとめと質疑応答

講師プロフィール

横浜医療法務事務所 **岸本 彰彦氏**
 執行役員・パートナー きしもと あきひこ

認定医療経営コンサルタント、宅地建物取引主任者、貸金業務取扱主任者、日本医師会医療安全推進者、医療情報技師。

立教大学社会学部卒。(株)テルモでMRを経験、(株)川原経営総合センター医療経営指導部にて医療経営コンサルティングに従事。2005年(株)NTTデータ経営研究所にて厚生労働省等行政機関の政策研究受託業務、一般企業の医療周辺コンサルティング業務、医療機関の経営コンサルティングに従事、医療ファンドにて病院再生業務に従事したのち2010年メディカルサービスサポーターズに参画。

医療経営コンサルタントとして、政策立案から医療現場、さらには医療周辺業務まで幅広い知識と経験を活かし医療分野の活性化をサポートしている。

8 06375

病院・医療機関のための 病院会計基礎実務セミナー

～複式簿記をマスターし、病院会計の基礎を理解する！～

ね
ら
い

本セミナーでは、病院会計を適切に行い経営の現状を把握するため、会計の基礎である複式簿記の仕組みと一連の流れを理解した上で、病院会計の位置づけおよび基本的な体系と会計処理を習得いただきます。

特に、病院会計で重要となる「収益・費用・資産・負債・純資産」については、実務の流れを詳細に解説いたします。

NOMA
NIPPON ONMI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 平成28年
9月29日(木) 13:00～17:00
9月30日(金) 9:30～16:30
(1.5日/10.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士・公認内部監査人 すずき ひろし
鈴木 浩氏

参加料 会員：39,960円(税込)
一般：45,360円(税込)

※テキスト・資料代含む

対象 ●会計・経理担当者・責任者
●病院経営スタッフ

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

●1日目 13:00～17:00

I. 複式簿記を理解する

1. 簿記とは？

- (1) 複式簿記の考え方
- (2) 取引の発生と仕訳の仕組み

2. 複式簿記の理解

- (1) 複式簿記の基礎
- (2) 仕訳の仕組み

3. 基本的な個別取引の仕訳の理解

- (1) 売上関係
- (2) 仕入関係
- (3) 経費関係
- (4) 資産購入関係
- (5) 演習

4. 決算手続の概要

- (1) 決算手続の流れの概要
- (2) 決算予備手続
- (3) 決算本手続
- (4) 財務諸表の作成

5. 会計原則の基本

- (1) 発生主義の原則
- (2) 費用収益対応の原則
- (3) 費用配分の原則
- (4) 会計期間

●2日目 9:30～16:30

II. 病院の会計の基礎を理解する

1. 病院会計の位置づけ

- (1) 病院開設主体(法人)会計と病院会計の関係
- (2) 病院会計と病院会計準則の関係

2. 病院会計の実務

- (1) 収益(医業収益、医業外収益)
- (2) 費用(医業費用、医業外費用)
- (3) 資産(流動資産、固定資産)
- (4) 負債(流動負債、固定負債)
- (5) 純資産

3. 決算手続きの理解

電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

有限責任監査法人トーマツ パートナー
公認会計士・公認内部監査人

すずき ひろし
鈴木 浩氏

日本公認会計士協会 医療法人専門部会専門委員(前)、独立行政法人・国立大学法人等専門部会専門委員(現)、大学卒業後、旅行代理店に勤務し、平成2年に監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)に入所。入所後、多数の金商法監査や会社法監査に従事し、その中で医薬・検査薬メーカー、診療材料商社及び医療機器販売会社等の監査も担当。

現在、パブリックセクター/ヘルスケア部に所属し、国立大学法人、独立行政法人、公益法人および医療機関に対する監査や財務関連の支援業務に従事。特にヘルスケアの担当として、医療機関に対するサービスを中心に活動している。

病院総務・事務担当者の役割と仕事の基本セミナー

～患者、家族、医師、コ・メディカルから信頼されるために～

医療制度改革への対応、消費税率アップなど病院・医療機関は厳しい経営環境に直面しております。医療の質や安全性の向上、高度化・複雑化に伴う業務の増大に対応するため、多種多様なスタッフが目的と情報を共有し、業務を分担するとともに相互に連携・補完しあいながら、患者の状況に的確に対応した医療を提供する「チーム医療」が様々な医療現場で実践されていますが、まだ十分に機能していないのが現状ではないでしょうか。本コースでは、患者やその家族、医師やコ・メディカルをはじめ、そのつなぎ役となる事務スタッフ部門に求められる役割の認識、仕事の基本、院内コミュニケーションを中心に医療現場での20年のアドバイザー実績に裏打ちされた経験豊富な講師により、事務職員の機能強化を推進いたします。

日時 平成28年
9月30日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 株式会社C-plan 代表取締役
こやま みちこ
小山 美智子氏

参加料 会員：30,240円(税込)
一般：35,640円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●病院総務・庶務ご担当の方々
●医療事務、窓口対応担当の方々
●病院職員教育担当、管理・監督者の方々

プログラム

1. 病院職員に求められる役割

- (1) 「わかる・できる・できている」の違いについて
- (2) 病院職員に対する患者さんからの理想像を知る
- (3) 普段からの「承認」行動の重要性
- (4) クレーム対応時のポイント
- (5) クレームレベルについての認識

2. 仕事の基本

- (1) 仕事とは何か
- (2) 仕事に対する取り組み姿勢
- (3) 基本行動の重要性の理解(接遇6原則)
- (4) ルールとは何か
- (5) 報告・連絡・相談の違いについて

3. 院内コミュニケーションの基本

- (1) 円滑なコミュニケーションのために
- (2) 相手との信頼関係を築く
- (3) クレーム対応に強くなる
- (4) 相手との信頼関係を築くための「自分軸」「相手軸」
- (5) クレーム対応に強くなるための予防術

4. 業務改善の進め方

- (1) 知って納得「会議」の進め方
- (2) 現場の状況把握のための事例検討型ワーク
- (3) シンプル3段階評価で陥りやすいポイント
- (4) 気質分類の理解と実践活用法：自己理解と他者理解
- (5) エニアグラム(心理学)を活用した院内コミュニケーションの活性化

講師プロフィール

株式会社C-plan 代表取締役

こやま みちこ
小山 美智子氏

東北大学経営経済学研究科修士修了(経営学：医療福祉システム講座)。経営学修士(MBA)。金融機関、会計事務所系コンサルティングファームを経て2005年より現職。

医療に特化した接遇指導、質を高める研修、人事コンサルティングで医療人として求められる姿、組織風土向上のための手法、ミスコミュニケーションの予防策や心のあり方を豊富な経験をもとに指導している。リピーター顧客も多く、組織風土改善、接遇実績、施設・開業指導など年間300件以上の実績があり、“実践的で定着できる”と好評である。

【資格・所属団体】

医療経営コンサルタント。東北福祉大学 健康科学部 非常勤講師。現代経営研究会 副会長 社団法人日本医療経営コンサルタント協会 会員。医療の質・安全学会 会員。医療マネジメント学会 会員。日本看護管理学会 会員。

10

管理者基礎コース

～ 行動し、成果をあげる管理者を養成します ～

06426

開催にあたって

経済の潮目が大きく変わろうとしている今、組織はその変化に対して確実に成果を出して行くことが求められます。そして、その中で管理者の果たす役割や、その重要性はさらに増して行くことでしょう。

そんな組織の期待を反映し、「マネジメント能力をさらにアップしたい」「組織や職場・人の力を活用できる管理者になりたい」「部下指導やコミュニケーションでチーム力を上げたい」というニーズが高まっています。

そこで本コースでは、チームビルディングをテーマにチームの形成期から創成期までを、実習や討議で体験的に学んで頂きます。職場に戻って活用できる考え方やコミュニケーションスキルを習得できます。

一般社団法人 日本経営協会

プログラム内容

I. オリエンテーション

- 1) この研修の目的・ねらい
- 2) 管理者としての心構え
- 3) 管理者に求められる考え方
- 4) 管理者にとって必要な能力とは

II. チームマネジメントとコミュニケーション

- 1) 体験学習で実践コミュニケーション
- 2) アクティブ（積極的）
コミュニケーションとは？
- 3) 正確に伝える（説明、説得）
- 4) 言語以外のコミュニケーション

III. 部下指導とコミュニケーション

- 1) 部下指導の構造を理解する
- 2) 人事考課の目的とねらい
- 3) フィードバックの重要性を知る
- 4) 部下指導・面談の組み立て
- 5) リーダーは「聴く、訊く、伝える」
- 6) 心の距離を縮めるとは
- 7) 表現を和らげる
- 8) 部下指導のコミュニケーションまとめ

IV. 管理者への期待

- 1) 管理者の視点とは
- 2) 外部環境とは
- 3) 管理者への期待役割を知る
- 4) 自分への期待役割について考える

V. チームマネジメントと仕事の管理

- 1) チームマネジメントの2つの側面
- 2) コンテンツ（課題、テーマ）
- 3) プロセス（参画、雰囲気、コミュニケーション）
- 4) チームマネジメントのレベルを上げるには
- 5) 職場のPDCA と部下のPDCA
- 6) タイムマネジメントの考え方と活用の仕方

VI. マネジメントスタイル（自己理解と他者理解）

- 1) 人間関係の質を高める
- 2) 自己理解の進め方
- 3) 自分自身の対人関係の傾向を知る
- 4) 自我状態を高めるポイントを知る

VII. マネジメントスキル

- 1) 管理者のリーダーシップ
- 2) 管理者のパワーとは
- 3) 管理者として成長するために

日時 平成28年
8月26日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 日本文理大学経営経済学部 教授・学部長 **橋本 堅次郎** 氏
はしもと けんじろう

参加料 会員：32,400円(税込) ※テキスト・資料代含む
一般：37,800円(税込)

対象 ●管理者になって日の浅い方
●管理者としての基本を学びたい方
●管理者として行動を変えたい方
●マネジメント能力に自信をつけたい方
●部下とのコミュニケーションに自信をつけたい方

講師プロフィール

日本文理大学経営経済学部 教授・学部長 **橋本 堅次郎** 氏
はしもと けんじろう

1952年生まれ。大学卒業後、百貨店に入社。営業、販売促進、人事、総務など幅広く職務を経験。複数の子会社再建、本社事業再構築に関わる。大手コンサルタントファームに転進後、企業の組織活性・人材育成で実績を上げる。その後、食品業（東証2部）・内装業の役員を歴任。現在、組織活性コンサルタントとして活躍中。慶應義塾大学経営管理学会所属、教育・福祉分野のNPO 法人のアドバイザー、理事。

【専門分野】 コンサルティング（組織活性、戦略策定、事業構築）、コミュニケーション&カウンセリング（リーダーシップ、コミュニケーション、メンタルヘルス、CS・ES、階層別・テーマ別研修等）リサーチ（組織診断、店舗診断等）。MBA（慶應義塾大学大学院経営管理）、産業カウンセラー。（株）イノベーション パートナー

病院・医療機関のための経営実務講座のご案内 [平成28年8月～9月開催]

No.	セミナー名/開催日	No.	セミナー名/開催日
1-06361	必ず知っておきたい医事課業務の基本と実務 平成28年8月24日(水)	7-06371	厳しい環境を生き抜くための病院経営戦略セミナー 平成28年9月28日(水)
2-06377	医療機関の労務管理をめぐる諸問題とトラブル防止のポイント New! 平成28年9月7日(水)	7-1-06367	《第I部》2025年に向けた病院経営戦略 《第II部》今からできる「コスト削減手法」と 「増収増益に向けた5つの行動」
3-06427	病院・医療機関のための未収金回収の法律実務 平成28年9月8日(木)	7-2-06369	
4-06365	医事課職員のための保険制度の概要とレセプト点検管理の基本 平成28年9月14日(水)	8-06375	病院・医療機関のための病院会計基礎実務セミナー 平成28年9月29日(木)～30日(金)
5-06373	病院・医療機関のための原価計算入門セミナー 平成28年9月15日(木)	9-06379	病院総務・事務担当者の役割と仕事の基本セミナー New! 平成28年9月30日(金)
6-06363	医療機関のためのやさしいレセプトデータ分析の基本とすすめ方 平成28年9月27日(火)	10-06426	管理者基礎コース 平成28年8月26日(金)

■参加のお申込みとお支払方法

- 参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はFAXにてお申込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者(連絡担当者)までお送りします。受付は参加券・請求書送付にて確認します。不着の場合は必ず電話にてご確認ください。お振込みは原則として請求書に記載されたお支払期限までをお願いします。
- 振込手数料は、貴社・貴団体にてご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 万一、参加者のご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。
- テキスト・資料等は、原則として当日会場でお渡しします。
- 参加者が少数の場合、天災などの場合などにおいて中止・延期させて頂く場合があります。すでにお振込の場合は、全額ご返金させていただきます。
- 録音録画、撮影等は原則としてできません。ご了承ください。

■早割・複割について【最大4,320円割引】

本案内状の申込書をご利用のうえ、お申込みをいただきますと、下記の特典(割引)が受けられます。申込書にはお申込み日をご記入のうえ、ご利用される特典に○印をお付けください。ただし同時にお申込みの場合に限ります。

●早割(早期申込割引)

お申込みされた講座のうち、開催日が申込日より2カ月以上先の講座について参加料を1講座1名あたり2,160円(税込)割引させていただきます。

●複割(複数申込割引)

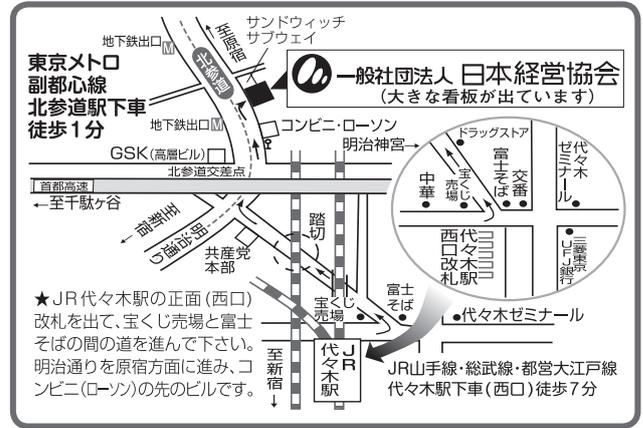
複数講座並びに1講座に複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,160円(税込)割引いたします。

■キャンセルについて

開催日の3営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

■会場

東京・代々木・本会内セミナー室(下図参照)
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL(03)3403-1972



お申込み・
お問い合わせ先

一般社団法人 日本経営協会
東京本部 企画研修グループ 川島

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL: 03-3403-1972 URL: <http://www.noma.or.jp/>
FAX: 03-3403-8417 E-mail: tms@noma.or.jp

出張研修も承ります。上記までお問い合わせください

一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ 行
FAX (03) 3403-8417

平成 年 月 日 事務局 使用欄 No.

参加申込書 平成28年度 夏季号 病院・医療機関経営実務講座 平成28年8月～9月 NOMA 東京開催

法人 (病院名)	フリガナ [法人名]	種 別: <input type="checkbox"/> 法人本部 <input type="checkbox"/> 病・医院	(ご所属・役職)	
	フリガナ [病院名]		病床数: 床 従業員数: 名	ご派遣 責任者 ・ 請求先 (お名前)
所在地	〒 -			(メールアドレス)
	TEL () -	FAX () -		
No./セミナー名	参加者氏名	所属・役職	早・複割	メールアドレス
No.:	フリガナ		早・複	
セミナー名:				
No.:	フリガナ		早・複	
セミナー名:				
No.:	フリガナ		早・複	
セミナー名:				

※該当する□にレ印をお付け下さい。
 日本経営協会会員
 一般
 参加料 _____ 円は
_____ 月 _____ 日に
 銀行振込
 当日現金を持参する

※本参加申込書をご利用のうえ、同一法人・病院から早期(実施2ヵ月以上前)、複数コース・複数名ご参加の場合は、1名につき参加料を2,160円(税込)割引いたします。ただし、同時にお申込みの場合に限ります。参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 ※なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 不要